

脱原発
講演会
報告

東京電力の原子力発電所の 事故を直視し、今何をすべきか

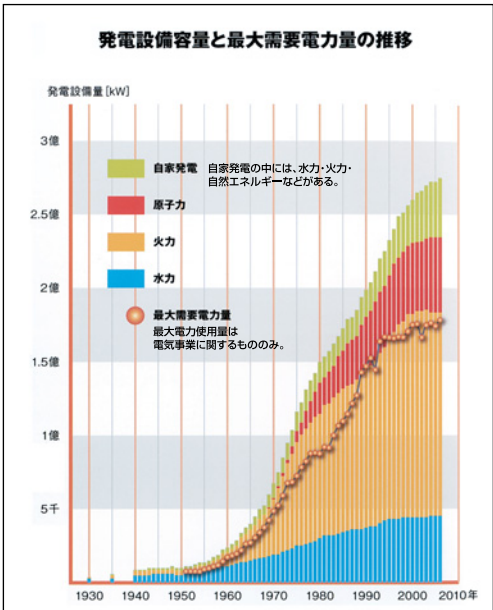
東京電力の原子力発電所の事故では、3機の原子炉がメルトダウン（炉心熔融）し、4機すべてから放射能が現在も放出され続けています。この未曾有の事故に大気も土壌も水も汚染され、多くの人々が被曝し、誰もが不安の渦中にあります。

この悲劇を二度と繰り返さないためには、日本にあるすべての原発を止めなければなりません。それは、今を生きる私たちの使命ともいえます。藤田祐幸さんはそのことを強く訴えました。地域運動交流集会（本紙8〜9面に掲載）での藤田祐幸さんの講演要旨を紹介します。



ふじた ゆうこう
藤田 祐幸さん

■プロフィール 1942年千葉県生まれ。元慶應義塾大学助教授。グリーンコープ共同体顧問、グリーンコープの放射能測定室設置などに助力。チェルノブイリ汚染地域、コンボ、イラクの劣化ウラン弾などを調査。著書多数



この図からは、原子力発電を全て止めても電力は賚るといことが分かる。

出典：子どもたちに伝えたい ―原発が許されない理由 東邦出版
（図の最大需要電力量は、電力会社が給電した分に対する需要。自家発電を使用した分は含まれません）

1979年アメリカのシリマイル島の原発事故、1986年ウクライナ（旧ソ連）でのチェルノブイリ原発事故、そして2007年の新潟県中越沖地震でずたずたになった柏崎刈羽原発の惨状。こうした状況から原発の事故が起こることは、誰にでも分かっていたことだ。にもかかわらず、東京電力の原発事故を未然に防ぐことはできなかった。この事実の重さは計り知れない。

大気・海・大地の放射能汚染による第一次産業の崩壊

この事故ですべての生命の源である大気や土壌、水に放射能が入ってしまった。土壌にいたるおびただしい数のバクテリアは、生命にとって不可欠な微量元素であるミネラルをストックする能力を持つている。しかし、そのバクテリアがセシウムやストロンチウムなどの放

生協運動が対峙しなければならぬ現実

放射能汚染から身を守るには、放射能を避けるしかない。わが子を守るためには、汚染地域の生産物は食べさせないという方法しかない。となれば、その地域の生産者は生産を続けることができず、生活が成り立たない。生命と暮らしを守るために手を携えてつづけてきた生産者と消費者との

共生は、崩れてしまうことになる。

この事故によって、小さな島国である日本は、汚染地域と非（軽）汚染地域という大きな亀裂を抱えることになってしまった。福島県の浜通り、中通りから群馬県、栃木県に至る非常に深刻な汚染地域。新潟、長野、山梨、神奈川、東京などは、深刻な汚染地域ではないが、そこで子どもを育てることは、非常に考慮しなければいけない。汚染地域の人々の生命と暮らしに、非（軽）汚染地域に生きる私たちがどのように向きあえばよいか、大きな問題だ。

終わりの見えない悲劇

チェルノブイリ原発では、事故から25年経っても、事故を起こした炉は手が付けられないままに石棺といわれるシェルターに覆われている。そのシェルターも、損傷が激しく作り直さねばならない状況だ。1機の原発の事故でこの状況。今回の事故では4つの原子炉が崩壊した。しかも、原子炉の中の核燃料の状態すら分かっていない。とても人が近づける状況にないのだ。この原発事故の終息はおそらく100年経っても不可能だろう。

また、チェルノブイリ事故では、人が居住してはいけないとされた範囲に、日本では今回の原発事故の場合、25の市町村があり157万人が暮らしているのだ。そこには30万人くらいの子どもたちが居る。この子どもたちが5年後、10年後にどういう健康被害に襲われることになっていくのか。避けることができない最も重要な課題だ。

私が原子力に反対する3つの理由

- 1、大事故が起これば、絶対に取り返しのでないことになる。
- 2、原発は、現場で働く労働者の被曝なしには稼働できない。
- 3、危険な原発の現場で働く労働者の多くは、路上生活者など社会的弱者。今回の原発事故後の処理を行っての構造から得られるエネルギーなのだ。

原子力発電所から出る放射性廃棄物は、使用済み核燃料や作業員が使用した衣服など多岐に渡る。さらに運転が終了した原子力発電所の解体時には、放射能を持った原子炉そのものが放射性廃棄物となってしまう。今回の原発事故でも原発の建屋や周辺の機材など高濃度に汚染された膨大な放射性廃棄物が発生したのだ。無毒化する技術もなく、それらは半永久的に放射能を出し続ける。放射性廃棄物はその毒性の強さと、持続

性に於いて到底人間の扱えるものではない。原爆より広範囲な被害をもたらした今回の原発事故

広島・長崎に落とされた原爆と原発はウランに中性子をぶつけて核分裂を起こすという意味では、同じ原理。しかし、今回の東京電力の原発事故による被曝者は、広島・長崎の被爆者をはるかに上回る。

広島・長崎の原爆で炸裂したウランやプルトニウムはそれぞれ1kg以下の量。そこで生み出された死の灰も同量の1kg以下だった。原爆の死の灰は、きのこ雲となって成層圏に上り拡散した。その放射能の数パーセントが黒い雨となり、その雨にうたれて被曝し、深刻な被害を受けた人々もいる。広島・長崎の汚染地域は3〜5km圏内だった。

一方、原発では30tのウラン燃料が原子炉に搭載されており、その3.5%のウランが核分裂する。その結果1年間に作り出される死の灰の量はおよそ1t、原爆の1000倍にもあたる。

また、今回の原発事故では原子炉が300℃を超え、放射性元素が気体になって外に放出され、外気の中で固体になり、放射能雲の中のチリとなり風に乗って運ばれ、雨になって大地に降り注いだ。汚染地域は300〜500km圏内に及ぶ。規模の違いは歴然だ。

誰がこの現実と未来に責任を負うのだ

日本は、広島・長崎の悲惨な経験から、非核を誓って戦後の社会をつくってきた

たのに、政府は原子力の平和利用という詭弁をもって、この小さな地震列島に54もの原発をつくってきた。そして、今回、未曾有の事故が起こり、原子力政策は破綻した。にもかかわらず、政府や電力会社は、原発は安全であると言い直しはじめている。経済産業省は本気で原発再稼働に取り組もうとしている。原発から利益を得ている自治体も同様だ。稼働すればするほど、使用済み核燃料という死の灰を出し続け、何世代にもわたる負の遺産を残すことになる。誰がどう責任を取るのだろうか。放射能に汚染された大地は100年後、1000年後も残るのだ。

立ち上ろう、生命と暮らしを、未来の子どもたちを守るために

現在、日本の原発の多くは、震災や定期検査のために停止している。このままであれば2012年には、すべての原発が止まることになる。当面の課題は運転再開を阻止することだ。

原子力産業に関係する科学者や利益を享受する人々は、こそって安全性や電力不足、産業の停滞を口にす。しかし、例えば九州でも玄海や川内の原発が事故を起こせば、放射能汚染地域に住まざるを得ない。便利さや快適さのために、家族の健康を、未来の子どもたちの生命を危機に陥れてよいのだろうか。

大気と大地と海をこれ以上汚さないために「原発」も、核燃料サイクルの中心である「もんじゅ」も、「六ヶ所再処理工場」も断固として止めなければならない。